

ひぐち秀敏の県議会だより

第13号

発行責任者
樋口 秀敏

事務所
南魚沼市塩沢1412-2
阿部アパート101号室

電話
025-782-5233

E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



▲ひぐち秀敏の
Facebook



にじいろ

6月定例会

知事 原発で踏み込まず

県立加茂・吉田 指定管理者決まる

新潟県議会6月定例会が、7月12日から8月2日までの日程で開催された。花角知事が再選されて初めての県議会であり、任期中の判断が確実視される柏崎刈羽原発の再稼働に対する姿勢が問われましたが、従来の答弁を繰り返すにとどまりました。議案では、原油価格・物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策などに要する43億6千4百万円の増額補正予算を全会一致で可決しました。また県立加茂病院を医療法人崇徳会に、県立吉田病院を医療法人愛広会に、それぞれ指定管理者とする議案を未来にいがたなどの賛成多数で可決しました。

未来にいがたの小山代表は、知事の原発に対する姿勢を追及しました。知事選の結果と原発再稼働の是非について、柏崎刈羽原発への対応では「これまで示してきた考え方に理解をいただいたと受け止めている」と自信を示しましたが、再稼働に関する県民の意思の

確認方法は「現段階で決めているものはない」とこれまでの答弁を繰り返しました。避難計画と再稼働の関係では、「(再稼働の)議論が始まってから整理していきたい」として、県民が安全に避難できる計画に見直すより再稼働の議論を優先する考えを示しました。政

府が再稼働をめざす中、知事の動向が注視されます。

補正予算には、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、新潟県版Go To Eat事業に12億5千万円、交通事業者や運輸事業者等の支援事業に4億7千万円、新型コロナウイルス感染症対策とし

て自宅療養体制整備事業に16億3千万円、発熱者等の相談受付を引き続き24時間体制で行う事業に5億8千万円などを計上しました。

昨年12月定例会で条例改正され、指定管理者とするこ



医療法人崇徳会の指定管理が決まった
県立加茂病院

とができることとされた県立加茂病院と吉田病院を、それぞれ医療法人崇徳会と医療法人愛広会を指定管理者とする議案を賛成多数で可決しました。指定期間は2034年3月末日までです。

ひぐち議員は一般質問で、コロナ禍を受けての医療再編は、病床の削減、統廃合ありきではないはずだとたてしまいましたが、方針に変わりはないとしました。

【2、3面に一般質問の概要】

ひぐち議員の所属委員会

常任委員会、特別委員会の所属が次のとおり決まりました。

常任委員会

産業経済委員会【再】

※産業労働部・観光文化スポーツ部・農林水産部・農地部・労働委員会の所管事項を調査

特別委員会

県民所得アップ対策特別委員会【新】

※観光振興、企業・創業の促進、農林水産業の高付加価値化など、経済活性化対策について調査



質問掲載数の公平求める

議会広報委員会

6月定例会で新たな所属委員会が決まり、ひぐち議員は議会広報委員に選任されました。議会広報委員会

は、新潟県議会の活動状況等の情報を広く県民に提供するため、①議会広報紙の企画、編集及び発行等に関する事項、②その他議会広

報に関する事項―を協議することを目的として設けられています。

委員の定数は13人以内と定められ、現在は自民7人、未来にいがた2人、リベラル新潟1人、公明党1人、共産党1人の12人で構成されています。8月10日開催

の委員会では、6月定例会の様子を報告する「にいがた県議会だより」第82号(8月28日発行済み)について協議しました。

「にいがた県議会だより」に掲載される質問数は一般質問が一人一問で、代表質問は所属議員数で按分する

こととされています。第82号では、自民党が6問、未来にいがたが3問、リベラル新潟が2問です。代表質問は5人以上の党派派が等しく行うことができる上、一般質問の回数が党派派の議員数で按分されているのですから、代表質問の掲載質問数は等しくすべきです。

未来にいがたは「質問数を等しく3問ずつとすべき」と主張しました。リベラルにいがた、共産党も各派同数とするよう主張しましたが、自民党は「現行で問題ない」とした上で、「改選後に検討すべき」としました。未来にいがたは「改選後には前向きに検討」することを求めるとともに、第83号以降についても検討するよう主張しました。自民党の対応を注視するとともに、新潟県民の代表である議員の発言が、公平に広く県民に提供されるよう、引き続き求めていきます。

本会議で、原発避難委員会が出された課題への対応などをた
だす、ひぐち県議 7月15日



循環器内科医3人が常勤配置された魚沼基幹病院。循環器内科の24時間体制での急患受け入れへ体制整備が進む

ひぐち県議 原発再稼働などただす

一般質問の概要

コロナ禍の医療再編

削減・統廃合見直さず

ひぐち秀敏県議は6月定例会で一般質問を行いました。質疑を通じ、「3つの検証」の結果が出されれば、検証委員会が出された課題が解決されなくとも柏崎刈羽原発の再稼働議論を開始したい花角知事の姿勢が明らかになりました。

樋口 厚生労働省は昨年12月に「地域医療構想の推進の取組は、病床の削減や統廃合ありきではない」と表明し、3月の通知で「各医療機関の対応方針の策定や検証・見直し」を求めた。総務省が3月に策定した「公立病院経営強化ガイドライン」は、コロナ禍を受けて、公立病院再編のあり方の見直しに言及したものと受け止めるが、本県の地域医療構想をどのように進めていくか伺う。

知事 厚労省通知は、これまでの方針の継続を改めて確認したもので、ガイドラインは、厚労省の方針を前提に、公立病院が担うべき役割・機能の見直しなどを改めて求めたもの。本県が

昨年4月に策定したグラントデザインと同一の考え方にたつもので、引き続き、各圏域の実情に応じた医療再編の議論を進めていく。

樋口 4月から魚沼基幹病院に3人、南魚沼市民病院に2人の循環器内科医が常勤で配置された。医師不足の中、同じ地域の複数病院への配置は医療資源の有効活用に反する。地域医療構想調整会議ではどのように検討が行われてきたか。

福祉保健部長 魚沼基幹病院と南魚沼市民病院が課題解決に取り組んだ結果として今回の配置に至ったと受け止めている。今後の両病院の具体的な役割分担や連携のあり方はグラントデザインの方針に沿って、地域の関係者が継続的に情報共有や議論を行っていく必要がある。

樋口 地域医療構想調整会議の議論状況が公開されていないため、地域住民、再編対象医療機関職員の理解が深まらない。議論状況を可能な限り公開すべきだ。

福祉保健部長 原則公開で開催し、資料や議事概要もホームページに公開している。病院の運営方針に関する事項や、外部機関との調

整を要する事項など、公表になじまない部分は非公開としている。住民や医療機関職員に十分理解いただくことは重要であり、可能な限り公開に努めていく。

樋口 魚沼基幹病院は採用間もない職員が多く、1病棟を休止した状態でも多忙と聞く。フルオープンできないのは役割分担の問題ではなく、看護職員を確保できないからではないか。

福祉保健部長 直近2年間で100名を超える看護職員を採用しており、必要数をほぼ充足できている。2月に策定した「中期経営計画」で、当面416床をベースに黒字体質への転換をめざし、フルオープンの時期は諸条件を見極めた上で判断することとしている。

樋口 魚沼基幹病院の循環器内科は経験を積んだ看護職員が少ないため、24時間体制での急患対応が難しいと聞く。現状と体制整備について伺う。

福祉保健部長 6月下旬から、西7病棟の一部を循環器内科の専用病棟として運用を開始した。循環器系疾患の救急受入れも7月から平日・日中の受入れを再開し、徐々に体制整備が進ん

でいる。24時間体制での急患受入れには、看護職員の育成を含め、実績の積み重ねが必要。

樋口 病院局が運営する県立13病院は看護職員の欠員が常態化し、4月1日時点で41・5人と聞く。欠員解消に向けた考えを伺う。

病院局長 採用試験の2か月程度前倒しや勤務地域を限定した採用枠拡大で、受験者確保に努めている。有資格者を年度内随時採用し、欠員の補充を行う。早期離職防止にも取り組み、欠員解消に努める。

樋口 職員団体のアンケートでは、県立13病院すべてでハラスメント事例が報告され、3月退職者の2割がハラスメントを理由にあげている。原因究明と早期改善に向けた取組みを伺う。

病院局長 ハラスメントは職員個人の尊厳を不当に傷

つける行為で、絶対に許されない。防止には職員が「関心と理解」をもって取組むことが重要で、指針の策定と周知、研修実施など意識啓発に努めてきた。トップのメッセージや職員アンケートによる実態把握も有効と考えており、実施方法など検討していく。

樋口 県立病院のネットワークを縮小させることなく、指定管理や市町主体の運営となった場合でも県立病院から職員を派遣できる制度をつくるべきだ。

病院局長 魚沼地域の医療再編に当たり、地域の医療水準を維持し、各病院の職員確保と県立病院職員の雇用継続のため、職員派遣を行ってきた。これらを参考に対応を検討していく。

樋口 看護職員の処遇改善は10月以降診療報酬の引き上げにより対応することと

令和4年度県立病院看護職員の欠員状況

	欠員 (R4.4.1)	採用	退職	産育休等による増減	欠員 (R4.7.1)
松代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
柿崎	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
津川	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5
妙高	▲2.0	0.0	0.0	3.0	1.0
リウマチ	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
坂町	▲2.0	0.0	0.0	3.0	1.0
加茂	▲2.0	0.0	0.0	1.0	▲1.0
十日町	▲6.0	1.0	▲2.0	1.0	▲6.0
中央	▲12.0	2.0	▲3.0	6.0	▲7.0
吉田	0.0	0.0	0.0	▲1.5	▲1.5
がんセン	▲5.0	2.5	▲1.5	0.0	▲4.0
新発田	▲10.0	0.0	▲1.0	1.0	▲10.0
精神	▲2.5	0.0	▲0.5	3.0	0.0
計	▲41.5	5.5	▲8.0	19.0	▲25.0

※5時間50分勤務のパートタイム職員を0.5人でカウント
※産育休等による増減は、取得をマイナス、復帰をプラスとした合計

一般質問

柏崎刈羽原発6・7号機は、岸田首相が来年夏以降の再稼働をめざすとしている7基に含まれる



されている。10月以降、3%程度（12000円相当）の賃金引き上げが確実に行われるよう、どのような対応が必要か伺う。

福祉保健部長 現在、国において処遇改善の仕組みが検討されているが、県として情報収集を行い、対象となる医療機関に提供する等、着実に処遇改善が行われるよう働きかけていく。

柏崎刈羽原発

課題解決より再稼働議論

樋口 6月17日、東京電力福島第一原子力発電所事故で避難した住民らが国に損害賠償を求めた訴訟で、最高裁は国の賠償責任を認めない判決を行った。知事の受け止めを伺う。

知事 県は当事者ではなく、責任をもって情報を収集し分析する立場にはないことから、発言は差し控える。

樋口 知事選の投票率は49・64%と50%を下回った。投票率の受け止めを伺う。再稼働の判断にあたっては、今回の知事選の結果

のみをもって判断することなく、県民の意思を改めて確認する必要があると考えるが、所見を伺う。

知事 4年間の県政運営全般に対する取組に大きな信任をいただけたと受け止めている。投票率は結果として受け止めているだけ。再稼働については、3つの検証の結果について、広く県民の皆様と情報共有するとともに評価をいただき、その上で、リーダーとして責任を持って、結論を県民の皆様にお示しする。その結論を受け入れていただけるか、県民に信を問うことも含め、県民の皆様のご意思を確認するプロセスが必要。

樋口 島根県知事は6月2日に島根原発2号機の再稼働に同意する考えを表明した。各原発立地道県と意見、情報交換を行っているとのことだが、島根県とは意見交換等行ったか伺う。

防災局長 島根県も原子力発電関係団体協議会の会員であり、定期的に意見や情報の交換を行っている。島根県が再稼働容認までの一連の流れを公表しており、その内容を把握できることから、現時点で島根県との意見交換等は行っていない。

樋口 避難委員会の報告書案では被ばく量などのシミュレーションを行うこと

が必要としている。再稼働の判断を行う前にシミュレーションを実施し、避難計画の実効性を高めておく必要があると考える。

知事 被ばくに関するシミュレーションは、再稼働の議論に関わらず、課題解決のため必要と判断した際は、国、市町村、関係機関と具体的な方法を検討、調整の上、実施したい。

樋口 委員からは、課題が解決されなければ実効性に疑義が残る、課題の解決は県の責任だとする意見が出された。再稼働の判断は課

行財政改革と職員

欠員多数でも現状肯定

樋口 行財政改革等により、知事部局で60人程度の定員が削減された。また、4月1日現在の欠員が60人と聞く。定員減と欠員による職員への更なる負担が懸念される。時間外勤務時間の実績及び精神疾患による病気休職者数の推移と評価を伺う。

総務部長 過去10年間、知事部局の職員数は通減傾向にあるものの、職員一人当たりの時間外勤務は、平成24年度が月平均12・0時間、令和3年度は月平均11・8時間と微減傾向にある。病

人に対し、令和3年度は44人だが、この間30人を下回る年度も複数ある。職員数と時間外勤務の実績及び精神疾患による病気休職者数に直接の相関関係は見られない。

樋口 来年4月の職員採用（大卒程度）は128人を予定としている。今年度末の退職者と再任用の見込み数を伺うとともに、128人の採用で60人の欠員を埋めることができるか伺う。

総務部長 今年度末の定年退職者は200人程度で、うち4割から5割が再任用職員になると見込む。今後、高校卒業程度や社会人、就職氷河期世代を対象とした

採用試験等によって欠員ができるだけ少なくなるよう人員確保に努める。

樋口 現状では30代から40代の職員数が少なく、中堅層の負担が大きいと考えられている。どのように採用人数を決定しているか伺う。

総務部長 退職者数の見込みや再任用職員の動向のほか、今後の県の役割や行政ニーズなども踏まえて必要人数を決定している。世代間のバランスのとれた職員構成とすることも重要な要素。相対的に少ない30代から40代前半の職員を確保できるよう、社会人採用も積極的に行っていく。

知事 能力と意欲のある職員が65歳まで活躍でき、かつ、次の世代への知識や経験の継承に資するよう、環境整備を行っていく。短時間勤務制度の導入など必要な措置を検討していく。

総務部長 総務部で各地域振興局を訪問し、見直し後の状況を確認してきたが、指摘のような意見は寄せられていない。全体として、今回の見直しによる大きな影響は生じていない。

樋口 来年4月から県職員の定年年齢が段階的に引き上げられる。希望するすべての職員が65歳まで働くことについて、また、体力の低下に応じた働き方の見直しについて、所見を伺う。

知事 能力と意欲のある職員が65歳まで活躍でき、かつ、次の世代への知識や経験の継承に資するよう、環境整備を行っていく。短時間勤務制度の導入など必要な措置を検討していく。

時間外勤務と休職者数の推移について（人事課）

	H30	R1	R2	R3
時間外勤務（時間）	11.5	11.4	11.3	11.8
休職者数（人）	32	42	30	44

※時間外勤務は、職員一人当たりの月平均時間
※休職者数は、精神疾患による私傷病休職者数

厚生環境委員会

6月定例会の厚生環境委員会は、1日目の途中から欠席しました。新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者であることが判明したためです。準備した質問について、後日担当部局に確認した内容を報告します。

福祉保健部

魚沼基幹離職も多く

樋口 7月13日に開催された魚沼圏域地域医療構想調整会議を傍聴した。開催案内では「質疑を含め全部分を公開」とされていたが、当日は資料も議論も一部非公開とされた。なぜか。

福祉保健部 基本は最大限公開としている。今回は資料が機微に触れるものだったため一部非公開にしたと聞いている。公開、非公開の判断は、事務局が座長と相談して決めている。

樋口 魚沼基幹病院における循環器疾患の24時間体制での救急受入れ開始の時期はいつ頃か。

福祉保健部 未定。

樋口 魚沼基幹病院の看護職員の離職者等の人数は。

福祉保健部 別表のとおり。454床に対応できる人数がいるわけではない。

樋口 当初計画の454床について、地域医療構想調整会議でどのような議論が行われているか。

福祉保健部 416床でよいが見極めができていない。454床のニーズがないとの判断もしていない。**樋口** 2011年5月策定の「魚沼基幹病院（仮称）

整備基本計画」では、「魚沼臨床研究センター（仮称）の開設に先立って、コホー

ト研究に着手することとし、新潟大学や東京大学との連携について協議を進めます」とある。東京大学との連携は医師確保の面からも期待されていたが、その後について伺う。

福祉保健部 当時の医師が

病院局

欠員の早期解消めざす

樋口 看護職員の欠員状況を伺う。

病院局 4月1日現在の欠員は41・5人で、その後の採用が5・5人、離職が8人、産休・育休による休職者が差引き19人で、7月1日現在の欠員が25人となっている。（病院ごとの詳細は2面右下に一覧表）

樋口 欠員はいつからか。

病院局 令和2年4月1日から。

樋口 離職防止に向けた取り組みを伺う。

病院局 新採用研修の拡充、メンタルヘルス相談員による個別面談、職員採用試験の前倒しを実施したほか、職員の希望する多様な勤務形態導入、夜勤の正循環シフトへの変更を検討したい。電話を合せた相談件数が600件に上り、採用応募も1回で110人など効果は上がっている。

いなくなり、今はデータの提供のみ行っている。

樋口 生活困窮者自立支援事業は、緊急的に支援を行う観点から国の負担割合を10分の1としているが、県事業の補助率は2分の1とされている。国同様に10分の1とすべきだ。

福祉保健部 他事業との横並びで2分の1とした。

樋口 解消の目標時期は。

病院局 可能な限り早期に解消したい。

樋口 職員アンケートによる

防災局

県は再稼働理解促さず

樋口 避難委員会で実施すべきとされたシミュレーションは、再稼働の議論と切り離すかの知事答弁があった。委員会の報告を無視するに等しい。見解を伺う。

防災局 シミュレーションは課題解決の道具として実施するもの。実施方法や時期は未定。再稼働議論の前も後もあり得る。

樋口 検証報告書（案）にはスクリーニングポイントで混雑するなど、住民が安心できない課題が多く記載されている。再稼働の判断前に解決すべきだ。

るハラスメントの実態把握を検討していると局長から答弁があった。いつ、どのような内容での実施を考えているか。

病院局 実態把握、職場に姿勢を示す、気づきにより行為を抑制することが利点。厚生労働省の実施マニュアルを参考に、10月頃までに実施したい。

樋口 十日町病院の病理診断を院内で行えるよう整備を行っていると思うが、整備状況と今後の予定は。

病院局 専門職員を配置したので、がんセンターと連携してやりたいが、年度内は無理。早くて令和5年4月からだが、見通せない。

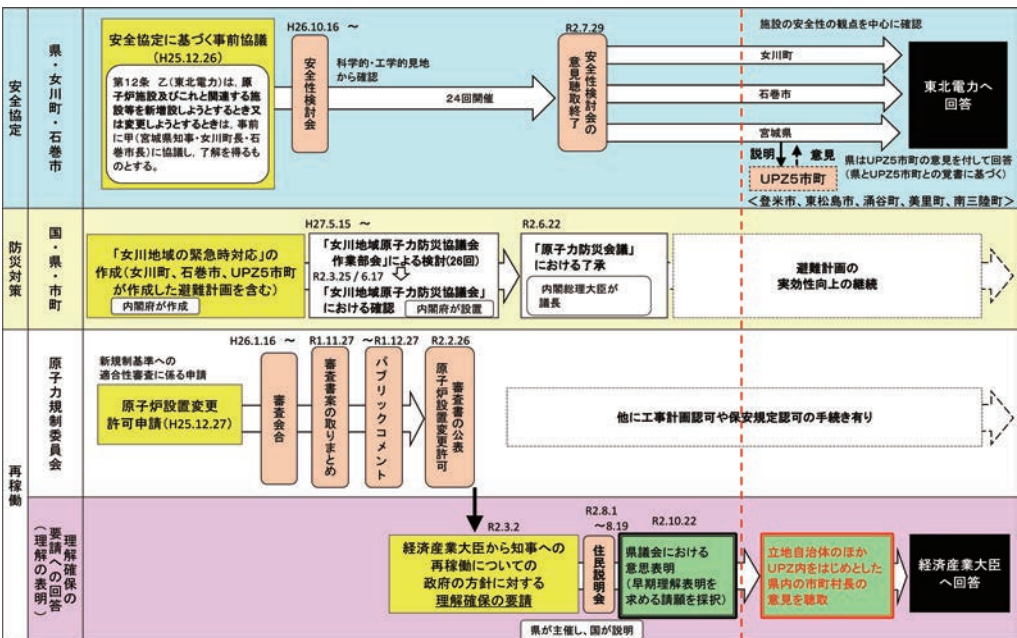
防災局 プラント側の要因もある。

樋口 知事は再稼働について「3つの検証結果が示されたのちに議論を始めた」としているが、シミュレーションの実施や委員会で出された課題の整理はその議論の中で行うのか。

防災局 そのとおり。

樋口 県では、避難委員会における原子力災害時の避難方法の検証について、県民から意見を受け付けている。これまでの意見は。**防災局** 新型コロナウイルス感染症への配慮の1件のみ。

女川原子力発電所2号機再稼働に係る地元同意の流れについて（宮城県HPより）



宮城県が作成した再稼働に係る地元同意の流れ。詳しくは宮城県HP「女川原子力発電所2号機の事前協議及び理解確保の要請への対応」

樋口 2月定例会で「21年1月、宮城県の担当部局から女川原子力発電所の安全性の確認手順や、地元同意までの流れ等について直接説明を受け、意見交換を行った」と答弁があった。一般質問では「島根原発2号機の再稼働については、県が再稼働までの一連の流れを公表しているの意見交換は行っていない」と答えたが対応の違いは。

防災局 20年12月に原子力安全対策課長は女川原発やオフサイトセンターの視察のため宮城県を訪問し、宮城県庁の人とも面談している。21年1月12日にテレビ会議で促すことはない。